
チェルノブイリ原発事故後の民間医療支援活動をめぐって
— 支援ニーズ把握のための情報収集と支援のあり方を中心に —

**Experience of private medical support activities during the
nuclear accident in Chernobyl**

: Focus on information-gathering process for support activities

白村 直也*

HAKUMURA Naoya

In this paper, we consider how the Japanese private medical support activities performed on their own during the aftermath of the nuclear accident in Chernobyl, Republic of Ukraine in 1986. Almost all of the Japanese support activities were founded in the first half of 1990s.

To initiate their support activities, Japan needed to know exactly what kind of support was required in the disaster-affected areas. Collecting the information required for performing support activities was a serious challenge for them. In this paper, we set a key word "information supply" from the central government, local and other foreign support activities to Japanese activities for "information gathering" from a "multilingual and multicultural" point of view.

Foreign aides were welcomed, and they carried out support activities in the areas affected by the Tohoku earthquake in 2011; they also cooperated with the Japanese support activities. However, in Chernobyl, many of the Japanese support activities were carried out on their own. In this sense, the positioning of "the experience" in Chernobyl and Tohoku was different. In this paper, we consider only "the experience" of the Japanese support activities. Its comparison with "the experience" in Tohoku will be taken up by some other research in the future.

*本センターフェロー

1. チェルノブイリ原発事故の経緯

1986年4月29日、朝日新聞は1面で「ソ連で原発事故か」の見出しを打ち、北欧で強い放射能が観測されたことを伝えた¹。翌30日同新聞は1面で「最悪事故、炉心が溶融」と銘打ち、ソ連原発事故により2000人を超す死者が出た、と未確認情報を掲載する(ソ連邦の国营通信社タス通信は犠牲者数を2人と発表)²。

これだけ多くの犠牲者が出たとすれば、当然社会の注目は日々高まりを見せるものであり、関連情報を求める人は多かった違いない。だが、新聞紙面をめくり進めても、事故の詳細がなかなか浮かび上がってこないのはどういふわけなのか。なるほど、同日の「近隣諸国、連絡遅れを非難」と題する記事は、スウェーデン政府がIAEA(国際原子力機関)やモスクワの大使館を通じて、ソ連原子力委員会に情報の問い合わせを行ったことを伝えたが³、現状の把握を困難ならしめた一つの理由として、ソ連が近隣諸国に早急な連絡をしなかったことがあったようだ。

ソ連当局からの情報公開の遅れは、各国の政府、そして近隣諸国に暮らす人々の不安を掻き立てた。当時の日本政府も、その中に含まれていた。それでも、朝日新聞をはじめとするマスメディアは、現地被災者が病院に搬送されていること⁴、火災が収まらず事態が深刻であること、「死の灰」汚染が広がりつつあること⁵、そして現地法人留学生への聞き取りを通じて情報収集に奔走した⁶。

事故の約1年前の1985年3月、ゴルバチョフ書記長は就任演説で、情報公開の拡大を高らかに唱えた。西側諸国は、それまでソ連に顕著だった「秘密主義」からの、ようやくの脱却を期待した。だが、チェルノブイリ原発事故を受けての情報公開は、その期待に見合うものでは決してなかった。新聞紙面では、再度「秘密主義」の文言が躍り、西欧諸国に反発や失望が広がっていることが伝えられた⁷。

なぜ事故が発生したのかについて、かなりの程度、真相が明らかにされたように思われるが、明らかにされればされるほど、市民への情報提供の遅れを悔やみ、非難する声は多くなっているように思う(事故の経緯については後で簡単に触れる)。高木、渡辺両氏はソ連の作家シチェルバクのアネクドート(小話)を次のように紹介した[高木・渡辺 2011: 42]。

—天国に昇った二人の死者の魂が語り合った。

「あなたはどこからきたの」と一人がたずねた。

「チェルノブイリからだよ」

「で、死因は？」

「放射能だよ。ところで君はどこから？」

「キエフから」

「君の死因は何なの」

「情報だよ・・・」

同書籍の中で、彼らはチェルノブイリ原発事故に際してソ連政府がとった措置を総括し、反省すべき点として、①データの迅速で完全な公開(事故時はもとより、日常からのデータ公開)、②迅速な措置(迅速な決断と措置)、そして③安全サイドの規制(住民の安全への配慮)、の3点を挙げている[高木・渡辺 2011: 47-48]。

ところで、日本国内でも、事件に対するソ連の姿勢を激しく非難する声は多くあがった。1990年代、ウクライナやベラルーシで積極的に支援活動をしようという団体が国内で数多く設立された。だが、「ジャーナリストの報道は非常にセンセーショナルだし、国の機関などを通じてでてくる公式的な発表はきわめて過小に評価しているという具合に、両極端に分かれていて、一体、何が真実か見えなくなっている。」といった声が、1992年の時点で挙がっている[藤田1992: 10]。



本事故の経緯についての詳しい説明は不要かもしれない。事故後約20年が経過している今となつては一部情報が錯綜しているとはいえ、かなりの部分が解明されて、マスメディアなどを通じて広く知らされている。ここでは簡単な説明に留めておきたい。

公益財団法人笹川記念保健協力財団より転載、2012年3月21日閲覧確認。(http://www.smhf.or.jp/)

事故は1986年4月26日、旧ソ連ウクライナ共和国の北辺に位置するチェルノブイリ原発で発生した。保守点検のため前日より原子炉停止作業中であつた4号炉で、26日に急激な出力上昇をもたらす暴走事故が発生し爆発に至つた。原子炉とその建屋は一瞬のうちに破壊され、爆発とそれに引き続いた火災にともない、大量の放射能が放出された。最初の放射能雲は西から北西方向に流され、ベラルーシ南部を通過しバルト海へ向かつた。4月27日には海を越えたスウェーデンで放射能が検出され、これをきっかけに28日ソ連政府は事故発生公表を余儀なくされた⁸。

事故から4ヶ月後、ソ連政府がIAEAに提出した報告をもとに、今中氏は次のように記している。「大量の放射線被曝による急性障害が200名あまりの原発職員と消防士に現れ、結局31人が死亡した[···]。事故翌日の4月27日に、原発に隣接するプリピャ

チ市住民4万5000人が避難し、さらに5月3日から6日にかけて周辺30km圏から9万人、結局13万5000人の住民が避難した。周辺住民では、急性の放射線障害は皆無であった⁹⁾という。

同氏はこの事故による被災者数として、以下の数字を挙げている。つまり、①事故時に原発に居合わせた職員や消防士たち(1000～2000人)、②事故の後始末や汚染除去作業に従事した人々(60万～80万人)、③事故直後に周辺30km圏から強制避難した住民(13万5000人(11万6000人という数字もある))、④事故の数年後より高汚染地から移住した住民(数10万人)、そして⑤汚染地域に居住している住民(600万人以上)。

1986年のソ連の報告においては、事故直後に避難した人々には、急性の放射線障害は皆無であったとされた。だが、事故当時のソ連共産党政治局中央委員会の特別対策グループは、実は子供を含め多数の急性放射線障害が出ていることを把握していたようだ。このことを示す秘密文書がソ連崩壊後の1992年になって暴露された。避難者や被災者数の多さについても戸惑いを隠せないが、この頃、つまり1990年代には、次第に原発事故が原因ではないかと考えられる病気が社会的に注目されるようになった。日本では、雑誌『技術と人間』が91年にベラルーシにおける発達障害の発生率に関する論文を2本邦訳掲載し、原発との因果関係を問おうとした¹⁰⁾。

事故で放出されたヨウ素131などの放射性ヨウ素による被曝影響として、チェルノブイリ周辺地域では、1990年頃より小児甲状腺ガンが急増し始め、ベラルーシ南部のゴメリ州では、1991年以降世界平均の100倍を越える発生率が観察された。1996年4月、IAEAなどによって主催された「事故10年総括会議」では、甲状腺ガンの増加を除き、事故による被曝影響は認められないとの結論が出された。一方、同年、ベラルーシ科学アカデミーは、汚染地域では内分泌系や血液・造血系疾患といった慢性疾患や、新生児の先天性疾患の発生率が共和国平均を上回っていると反論する報告を行った。

事故後、約20年が経過した2006年の時点で、被災者は約700万人、原発から30キロメートル圏内に在住していた11万6000人を含め、約40万人が郷里を追われたという。また、この20年間で、甲状腺がんの発症率はウクライナで約10倍、ベラルーシでは約20倍に跳ね上がったという[船瀬 2007: 83]。

もちろん、たとえそうした健康悪化が認められたとしても、その全てが被曝によるものだとは言えないだろう。だが、チェルノブイリ原発事故がもたらした環境上、社会・経済上の悪影響は甚だしいものがあり、住民の健康状態に複雑に、そして深刻に影響していると考えられていた。

2. 問題の所在—福島以後にチェルノブイリを問うということ

2011年東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター(以下、センター)主催、第5回全国フォーラムは、同年3月の東日本大震災時の在日外国人への支援のあり方に焦点を当てたものだった。それは、彼らに対する情報提供のあり方を中心とした「記憶」を皆で掘り起こすと同時に、ひいては、日本の「多言語・多文化」の現状を浮き彫りにすることで、今後の課題を鋭く提起するものであったといえる。

筆者はフォーラムに参加し、自身が研究の対象とするソ連やロシアの「経験」が、東日本大震災の「経験」にどのように重なり合い、寄り添えるのかと自問自答してきた。浮かび上がるキーワードは「チェルノブイリ原発事故」であったが、チェルノブイリと福島をつなぐ研究は多く、手垢のついた視点のようにも思われた¹¹。

チェルノブイリと福島をつなぐ研究は、総じて原子力発電の危険性—放射能や健康障害—を説くものが多いように思う。今現在もその関連情報は飛び交っているが、その説明は社会の強い関心を集め続けているといってよい。原子力発電を語る際にチェルノブイリを引き合いに出すことで、その危険性をさらに強調しようとしている、といった言い過ぎであろうか。

チェルノブイリと福島の「経験」をどのように捉えるかは、非常に難しい。もちろん、原子力発電の危険性を説く捉え方も説得力を持つが、両者を通じてもたらされた「経験」は、それのみに終始するものではない。徐々にではあるが、チェルノブイリと福島の繋げ方に疑問を呈する声が挙がりつつある。2012年3月20日、東京外国語大学で開催された国際シンポジウム「にがよもぎの予言」にて、映画監督セルゲイ・ミールヌイ氏は「福島とチェルノブイリは文化的・歴史的にその発生の背景が違う¹²。」と発言したが、この発言には考えさせられる部分があった。異なる文化的・歴史的背景において両者は発生したのであり、決して同列に扱うことはできないという。また、「チェルノブイリ事故がもたらしたものは、それとともに、家庭が、そして地域の生活、文化が、まさしくその社会全体が侵食され崩壊に向かうという事態[吉沢 1999: 60]に他ならなかったとも言われる。そうである以上、今一度冷静にチェルノブイリの「経験」を直視し、様々な角度から問い直して考えてみる必要があるのではないだろうか。

筆者はチェルノブイリを捉える一つの視点として、「多言語・多文化」を打ち出すことが果たして可能かどうか考えてきた。東日本大震災とチェルノブイリの「経験」を同じ視点から振り返ることで比較検討できるのではないかという期待がある一方で、先のミールヌイ氏の発言にあるように、それぞれが異なる文化的・歴史的背景で発生した以上、そこから浮かび上がる「多言語・多文化」をめぐる諸相も決して一様ではない。東日本大震災の「経験」を振り返る際に用いられた「多言語・多文化」の枠組みをチェル

ノブイリの「経験」に当てはめることで、そこから漏れてしまうものもあるだろう。そうである以上、まずはチェルノブイリの独自の「経験」を追うことから始めるべきである。

思うに、福島とチェルノブイリの双方を見比べた場合、事故による大規模な被災や避難が実態としてあったことはもちろんのことだが、そこにはある側面で、全く逆の「経験」が培われていた。東日本大震災時には、海外から多くの支援団体が来日し、日本の支援団体と連携して積極的な支援活動を行ったことがよく知られている。だが、一方のチェルノブイリ原発事故の際に、日本の多くの支援団体が現地へ赴き、そこで支援活動を行ったということは、どれだけの人々に記憶されているのだろうか。東日本大震災においては、地域の「日本人」と「在日外国人」間の積極的な交流や助け合い、そして海外からの支援団体への情報提供や共有が、「多言語・多文化」をめぐる現象としてクローズアップされた。だが、チェルノブイリ原発事故に際しては、その場にいた邦人や、その後の復興支援に参加した多くの日本の民間医療支援団体は、現地政府や公的機関、現地の支援団体など、情報の発信者側から情報を受け取る立場にあり(実際その情報をどこまで取り入れていたかは別だが)、それをもって自身らの行動や活動の方向性を決め、着手していったのではないだろうか。この点で、東日本大震災とチェルノブイリ原発事故には逆の「経験」が培われていた。

本稿は、彼ら日本の支援団体が得た「経験」を、情報の提供や収集活動という視点から掘り起こしていく。彼らの「経験」をうかがい知るうえで本稿が採用したのは、筆者自身が作成したアンケートであり、それを各支援団体に送付し回答を得るという方法である。

このように、両者の「経験」を比較することに問題がないわけではない。被災地に赴くことなく、支援活動を行う支援団体もある。だが、チェルノブイリと福島の捉え方の1つとして、議論の呼び水となれば幸いである。

3. アンケートの実施とその結果

3-1. 調査方法について

調査にあたってまず気になるのは、チェルノブイリ原発事故当時、現地に在留していた邦人がどれだけいたのかという点である。当時、ウクライナに在留していた邦人の数や、彼らのその後を追うことは極度に難しく、筆者が知る限り、この点についての公式な統計は残っていない。当時の新聞記事を見ると、在留邦人を通して現地の状況の把握を試みたり、帰国者の放射能被災に注意が向けられたりすることはあったものの、総数自体は浮かび上がってこない¹³。

チェルノブイリ原発事故後に支援活動に参加した日本の支援団体数を探るのも、決して容易な作業ではない。筆者の知る限り、90年の段階で、そうした支援団体は日本全国で100近くあったという資料もある[佐藤・和田 1996: 43]ものの、在留邦人数同様、公式な出版物や統計で示されているわけではない。インターネットで様々なキーワードを入力し検索すると、そうした支援団体のいくつかに遭遇する¹⁴ことがあるが、信頼性にかけることもあり、一抹の不安が残る。

そこで筆者が使用したのは、チェルノブイリ支援運動・九州が2000年に出版した『チェルノブイリとともに・・・10年のあゆみ』（チェルノブイリ支援運動・九州、2000年）の巻末に記されている「団体紹介」、およびそれを補足する佐藤幸男、和田あき子著『チェルノブイリから何を学んだか』（岩波書店、1996年）の巻末の「救援募金をしている主な救援市民グループ」リストである。チェルノブイリ支援運動・九州は日本に数多くある支援団体の中でも、活動歴の長さやその規模において目を見張るものがあり、いくつかの他団体がその活動に倣っていることから、本稿ではこの団体が紹介した「団体紹介」を積極的に採用することとした。一方の『チェルノブイリから何を学んだか』は、放射能医学を専門とする佐藤氏、ロシア文学研究者の和田氏が、市民として参加したチェルノブイリ支援体験を綴ったものである。彼らの支援体験は、民間団体へのアプローチや関係の持ち方においてチェルノブイリ支援運動・九州とは異なることもあって、リストに記されている団体にも若干の違いがある。こうした理由のため、両者を補完的に採用した。

筆者はそれらリストに掲載されている団体一つ一つに連絡をとり、接触を試みた。結果として、反応を頂いたのは次に記す団体であった。：

表-1. チェルノブイリへの支援活動を実施した国内支援団体

団体番号	団体名称	所在地	主な活動対象国	備考※
①	日本チェルノブイリ連帯基金	長野県	ベラルーシ	非常に多忙のため、アンケートには未回答。
②	青森・チェルノブイリ子ども支援ネット	青森県	ベラルーシ (特にゴメリ州)	
③	チェルノブイリ子ども基金・奥羽	岩手県	ベラルーシ	
④	チェルノブイリの子どもの救おう会	茨城県	ベラルーシ	
⑤	秋田ベラルーシ友好協会	秋田県	ベラルーシ	
⑥	特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部	愛知県	ウクライナ (特にジトーミル州 ジトーミル市等)	
⑦	NPO法人チェルノブイリへのかけはし	北海道	ベラルーシ (特にゴメリ州)	

⑧	チェルノブイリ母子支援募金・通販生活	東京都	不明	2008年活動停止、アンケートには回答不可。
⑨	チェルノブイリ支援運動・九州	福岡県	ベラルーシ	
⑩	エストニア・チェルノブイリ・ヒバクシャ基金	東京都	エストニア、ラトヴィア、リトアニア、日本	

※団体番号は筆者が便宜上つけたものがある。「団体紹介」の欄には、住所、電話・FAX番号が記されており、筆者はそのすべてに電話をし、コンタクトを試みた。『チェルノブイリとともに・・・10年のあゆみ』の出版年が2000年であることを考えればやむをえないが、その多くが電話番号を変えているか、もしくは活動を停止していた。佐藤、和田『チェルノブイリから何を学んだか』には、これらいくつかの団体について、設立の経緯や具体的な活動が記されている[佐藤・和田 1996: 41]。

筆者は上記諸団体へ連絡を取り、アンケートの協力を依頼した。現地政府や教育機関、マスメディア、現地の支援団体などから発せられる情報が彼らの活動にどのような影響を与えていたのか、また情報を受け取る側としてそのプロセスにどのような問題を見出していたのか、といった問いにアンケートを通じて接近しようと努めた。筆者は2012年2月から各団体に向けて、質問票をE-mailに添付、もしくは郵送で送付し、それに回答をして返信して頂くという形をとった(質問票は本稿「4.おわりに」の後に掲載)。質問票は、基本的な質問13項目、日本から実際に現地に赴き支援も行っている団体向けの質問が6項目、現地に赴くことはせず日本からの支援を活動内容とする団体向け4項目からなる。もちろん、ここで得られた回答が、支援団体全体の意見を正確に代表しているとはいえないことを踏まえつつ、アンケート結果を検討していきたい。

3-2. アンケートの結果をふまえて

高橋氏は、チェルノブイリへの支援活動に参加する団体を国家レベル的な医療支援と一般的な市民団体によるものとで二分し、巨額の資金調達が不可能な状況に置かれている市民団体について、次のように記している。「人的、経済的理由から、対象地域は限定され、支援の規模も大きくなく、広範な医療ジャンルを総合的に展開できないため、限定された地域での個性の強い支援の形態があらわれる[高橋 1994: 25-26]」。こうした欠点の克服に努めている団体が多い[藤田 1992: 16]一方で、個性の高さゆえに、きめ細かい支援や双方の信頼関係が醸成されるというメリットもある。本稿が調査した諸支援団体は主に、規模自体は決して大きくはないが、そうしたメリットを最大限生かし、支援を続けている団体のようだ。

以下、アンケート結果をみていきたい。まず、アンケートに回答した支援団体の設立年と、当初の正式名称(名称変更、それがなされた年)、そして主な活動内容につい

て触れておく。

表-2. 各支援団体の詳細

団体番号	団体名称 (主な活動場所)	当初の 正式名称	設立年 (設立時の メンバー数)	名称 変更年	活動内容※※
②	青森・チェルノブイリ 子ども支援ネット(青 森県)	同左	1996年 (5名)	なし	ii)、iii)聴診器、注射器、注 射針、体温計、ガーゼ、v)
③	チェルノブイリ子ども 基金・奥羽(岩手県)	同左	1996年 (20名)	なし	i)、ii)、v)、vi)
④	チェルノブイリの子ど もを救おう会 (茨城県)	同左	1993年 (30名)	なし	i)現地への医薬品とサプリメ ント(放射能排出促進剤)提供、 v)、vi)子どもを付添とともに 招待。
⑤	NPO法人日本ベラ ルーシ友好協会 ¹⁵ (秋田県)	秋田ベラ ルーシ友好 協会	1991年 (20名)	2000年	i)医療機器、医薬品、iii)医 師の派遣、巡回診断車の贈呈、 v)、vi)現地医師の招待(通算 70名)。
⑥	特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・ 中部(愛知県)	チェルノ ブイリ救 援・中 部	1990年 (20名)	2000年(特定 非営利活動 法人格取得 に伴い)	i)放射能測定器、粉ミルク、 医薬品、高額医療機器等の提 供、ii)被災者の病院・被災者 団体へ医薬品代、被災学生へ の奨学金、iv)被災地の病院へ 医薬品、高額医療機器等支援。 現地医療関係者の日本での研 修等、v)各種イベントでのパ ネル出展、ウクライナ講座(現 在休止中)、vi)現地医師、カ ウンターパート代表・職員、 消防士、大学の共同研究者等。
⑦	NPO法人チェルノブ イリへのかけはし (北海道)	チェルノ ブイリへ のかけ はしプロ ジェク ト	1992年 (3名)	1994年	i)、ii)、vi)子どもがメイ ンだか、イベントなどのために、 子どもの母親や現地医師の日 本への招待。
⑨	チェルノブイリ支援運 動・九州(福岡県)	NPO法人 チェルノ ブイリ 医療支 援ネット ワーク	1990年 (40名以上)	2007年	i)放射能測定器、医療器材の 提供、ii)、iii)日本の医師、検 査技師を現地へ派遣、現地医 療関係者と合同での甲状腺が ん検診、外科手術の実施、v) チャリティーイベント等の開 催、物販等、vi)被災者や障が い者の働く福祉作業所の経営 者及びスタッフ、事故被災者。
⑩	エストニア・チェルノ ブイリ・ヒバクシャ基 金(東京都)	同左	1990年 (23名)	なし	i)医薬品、ii)、iii)薬品の提供、 v)、vi)現地医師、ヒバクシャ。

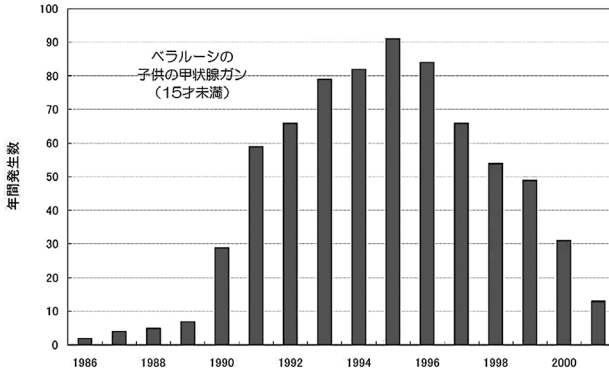
※※活動内容については番号表記とした。回答を頂く際には複数回答可とした。具体的には、i)現地
への物資提供(本、食糧、衣服、おもちゃ、その他)、ii)金銭援助(募金活動を通じての提供、
寄付金の提供、その他)、iii)現地での医療支援、iv)現地での育児支援(育児に悩む親へのコンサ

ルティング、一時預かり、その他)、v)広報活動(機関誌の発行、シンポジウムの開催、講演会での講演、関連映画の上映、その他)、vi)日本への招待(子ども、子どもの親類、現地医師、その他)、vii)その他、の7項目を挙げた。各項目には、各支援団体の独自の活動内容を記してもらうため、自由記述の欄を設けた。

まず設立年についてみていくと、そのどれもが1990年以降に設立されている。このような支援団体が現地で支援をするにせよ、それができる土壌が事件直後にはなかったと見ることもできるだろう。また、彼らが活動を開始した1990年代初頭というのは、表3にみるように、チェルノブイリ周辺地域で子供の甲状腺ガンの発症率が急激に上昇した時期であった。支援団体の多くが、その活動内容を医療分野に絡めて展開したのには、そうした背景があったのだろう。

活動内容については、i)やii)の物資提供や募金などを通じての金銭援助が、ほぼどの団体にも共通する活動であった。なかでも医療機器や医薬品の提供、そして団体自身の発意によって現地医師を日本へ招待し、研修を実施するといったことなどに重点をおいた活動を行った。現地の医師を日本に招待して医療技術を習得させる、もしくは日本の医師を現地に派遣し、その技術をもって対応しようとしたことが伺える。

表-3. チェルノブイリ周辺地域の子供の甲状腺ガンの発症率¹⁶



次に、支援団体が設立されるに際して、メンバーがどのような繋がりでもって集い、団体創設にまで至ったのかについて触れておきたい。アンケートに掲載した選択肢は、(1)親類つながり、(2)友人、(3)募集(タウン誌やメディアなど)、そして(4)その他、とした。

(1)の親類の繋がりを選んだ団体は一つもなかった。(2)は③、⑤、⑦の各団体が選択しており、(3)を選択した団体はなかった。(4)を選択したのは、②(具体的には、青

森県内で反核燃運動を担っている労組・民団体等々への呼びかけを通じて)、④、⑥(中部地域の反原発・環境・子育て・産直など消費者と生産者のグループ等47団体の連絡会の形で発足、各地の参加団体を通じて、もしくは反原発集会や講演会等に参加した個人など)、そして⑨(九州各地の反原発団体の活動家が結集)、そして⑩(各界の日本の平和反戦に熱心な方々が結集)と並ぶ。

表-4. 支援の参加メンバー数と他団体とのつながり

団体番号	団体名称	参加メンバー最大数※※※	連携を取る関係団体の有無/総数	その内訳 国内/海外
②	青森・チェルノブイリ子ども支援ネット	1998年(30名)	有無/総数3	国内2/海外1
③	チェルノブイリ子ども基金・奥羽	1997年(20名)	有無/総数2	国内2/海外
④	チェルノブイリの子どもを救おう会	2000年(15名)	有無/総数0	国内0/海外0
⑤	秋田ベラルーシ友好協会	1991年(200名)	有無/総数17	国内16/海外1
⑥	特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部	1990年(50名)	有無/総数7	国内3/海外4
⑦	NPO法人チェルノブイリへのかけはし	2003年(100名)	有無/総数6	国内4/海外2
⑨	チェルノブイリ支援運動・九州	1993年(30名)	有無/総数6	国内1/海外5
⑩	エストニア・チェルノブイリ・ヒバクシャ基金	1990年 (約10名)	有無/総数7	国内3/海外4

※※※専属/ボランティアを問わない。あくまで登録者数として回答を頂いた。

表-4は、各支援団体の参加メンバーの最大数、および緊密な連携を持つ他団体の有無と総数、その内訳を示している。概ね数十名程度を最大数としており、現地での活動を実施していない団体を除き、連携を持つ関係団体数の最大値は団体⑤の17(国内16/国外1)、最小値は団体③の2(国内2)となっている。

続けて、「活動の最初の段階で何に一番苦労されましたか?」という自由回答の問題については様々な回答を得たが、突出して多かったのは「資金や人手集め」に関するものであった。次に多かったのが、「役所との交渉や訪問・支援先の選定」をどうするかについてであった。また、それ以外で注目しておきたいのは次のような回答である。

○現地との連絡方法。当時はインターネットのメールなどがまったく普及していなかったことから、現地とは国際電報・国際電話、国際郵便で連絡、後に日本から持ち込み寄贈したファックスでやり取りした。国内での連絡も同様で、最初は電話・郵便での連絡、後にファックス送信を利用したので、連絡を取ることに時間とエネルギーを多くとられた。(団体⑥)

○旧ソ連との国交がなかったため、お互いの民族の風習とか考え方の違いがよくわからずに誤解を招いたり、悪意にとったりしたこともありました。また、被ばく児童の症状もとらえどころがなく、

子どもに聞き取ってもあまり実態がわかりませんでした。現地に入り、母親たちから直接聞くことを繰り返し、お互いの行動を理解し、(…)(団体⑦)

○現地の情報が入ってきても、支援する相手がわからない。そのためほかの団体と共同で支援物資を送ったが、途中で行方不明となった。そのために現地での協力団体を見つける。(…)その連携先と途中で関係がおかしくなったため、連携相手をどう選ぶかは非常に重要であることを痛感させられた。(団体⑧)

○ソ連のパルト三国への医薬品の輸送。原発ヒバクシヤの受け入れをどうするか。(団体⑩)

支援先をどのように選定するか、そして決めた後でどのような経路で支援をしていくかは、まさに手探りの状況であったようだ。支援先を決めた後でも、その支援先と継続して連絡を取り続けるのは非常にエネルギーを必要とする作業であったとの回答は、文化や風習の違いという要因も働いているため、切実さを感じさせる。「お互いの民族の風習とか考え方の違いがよくわからずに誤解を招いたり、悪意にとったりしたこともありました。」といった下りもさることながら、実際の医療支援に際しても、患者の母親たちから直接聞くことを繰り返すことで、お互いの理解を徐々に深めていく必要があったという。長期に亘る彼らの支援活動は、こうした地道な作業を繰り返すことで、積み重ねられていったといえる。

現地との連絡方法や国交がなかったという返答については、今現在ではインターネットの普及もあって、ある程度は克服されてきたように思う。また、他の団体との横の繋がりをもって支援先を決定していく道筋もあったのだろうが、活動の初期段階においては、そうした繋がりを見つけるのも難しかったのだろう。限りある資金や物資を効率的に、そして的確に現地に届けるためには、やはり自分たちの目で現地の状況を見、関係者との意見交換や被災者と対話することが、支援の「入口」なのかもしれない。ちなみに、③の団体以外の全ての支援団体が、日本から直接職員や関係者が現地に赴いた経験を持っていた。

だが、現地に赴くにしろ、どこで何をすればいいのか等、戸惑うことが多かったであろうことは容易に察せられる。そこで、「団体として活動をはじめるにあたって、現地の情報を集める手段として何を活用したのか？」そして、「どの位の頻度で通算何回ほど行ったのか？通算の滞在期間として大まかな合計はどのくらいになるのか？」という二つの問いを投げかけてみた。それぞれの問いに対する団体の返答は表-5の通りである。

表-5. 団体ごとの渡航回数と総滞在日数、そして情報収集の手段について

団体番号	団体として活動をはじめると、現地での情報収集の手段として何を活用したのか？	通算渡航回数と現地での総滞在日数(日本からの派遣時メンバーの変更等は考慮しない)
②	当時、現職の国会議員がいたので、そのルートを活用し、外務省・大使館等を使った調査。また、日本チェルノブイリ連帯基金の協力を得た。	1996年～2010年まで計9回、計約60日程度。
④	日本国内のチェルノブイリ支援団体との連携。	ほぼ毎年1回、計19回、計約9日。
⑤	現地訪問を通じて。	必要に応じて、計50回、計250日程度。
⑥	当時ソ連邦の新聞社等へ直接手紙を書いた。そして現地の新聞・雑誌の投稿欄に掲載された。	22年間で計20回以上、約計700～800日程度。
⑦	回答なし。	20年間毎年1回ずつで計22回、計240日程度。
⑨	パソコン通信で入手した海外通信社の情報、先行して現地訪問した方の講演など。	年に1～3回、2011年までに計34回、計約390日程度。
⑩	バルト三国のそれぞれのヒバクシャ団体、病院、医師。	1990年4～5月から毎年、計20回。総滞在日数は不明。

活動の初期段階での情報収集のあり方としては、すでに関連活動を始めている団体や人から得るもの(団体②や④、そして⑨)と、現地に直接アプローチするもの(団体⑤や⑥)に大別されるものの、およそどの団体も年に一度は現地を訪れている、という点では足並みを揃えている。刻々と変化する現場の状況を自分たちの目で確かめ、支援方針の決定に際して臨機応変に対応していったということだろうか。団体⑥のように「当時ソ連邦の新聞社等へ直接手紙を書いた」というネットワークの軽い例もあるものの、情報収集の初期段階では、身近な人や既存の支援団体や機関から情報を得て、その後現地の情報に徐々にアプローチしていくという手続きが一般的だったことが伺える。

だが、そうした手続きを踏んで情報収集するにせよ、その情報がどれだけ信頼しうるに足るのかは別の大きな問題となる。昨今のインターネットの普及¹⁷は現地の状況把握や連絡調整を、ある程度軽減させた向きがあるが、情報の信頼性への不安は拭い去れるものではない。そこで、「現地で活動するにあたって、情報の入手経路として一番信頼するに足り、役に立ったのはどのようなものでしたか？」と問うてみたところ、次のような回答を得た(複数回答可)。

表-6. 入手した情報の信頼性について

選択肢	選択肢を選んだ団体
○特になし	③(日本国内での活動に限定、日本で活動するにあたって、情報の入手経路として一番信頼するに足り、役に立ったのはどのようなものでしたか?の問いについては特になし、と回答)、④。
○日本で得た情報	⑨
○現地の日本人の知り合い	②、⑨
○現地で活動する他の団体	②、⑤、⑦、⑨
○現地の日本大使館など、日本の公的機関	⑤、⑨
○現地の通訳	⑥、⑦
○現地政府	③(ベラルーシ共和国)
○現地の大学をはじめとする教育機関	⑤(英語、ベラルーシ語)、⑥(ウクライナ語、ロシア語)
○その他	⑤現地の企業、または自前のカウンターパートより。
	⑥現地の通訳、つまり団体の現地駐在員。※※※※
	⑨現地の医療機関。
	⑩バルト三国の言語は様々です。

※※※※③は「○現地の通訳」の欄と、この「○その他」欄に二度出てくるが、これはアンケートの回答として双方に記載して頂いたため、そのまま記すこととした。団体が派遣している語学が堪能な現地駐在員ということだろう。

現地政府が出す情報に重きを置く支援団体もあるにはあるが、最も多かったのは、団体が活動を展開しようとする地域で既に活動していた他の団体であった。現地に足を運び、何が不足しており、何を被災者が求めているのかなど、そこで直に他の支援団体と接触を持ち、情報を収集していったということだろう。もちろん、これから支援を展開していこうとする団体としては、こうした接触は現地での多様な情報源の確保を意味するものだったと言える。また、「生の情報」ということでは、その他に記してあるような、現地の企業(カウンターパート)や通訳者、そして医療機関というのが興味深い。

現地の公的(教育)機関を信頼する団体は少ない(団体⑤、⑥)が、旧社会主義圏の公的情報の信頼性に問題があったということだろうか。この点について掘り下げるため、「チェルノブイリの支援活動において、現地での公的(教育機関を含む)機関などによってなされた情報提供のあり方について、良かった点、悪かった点」を自由に記し、挙げてもらうこととした。

表-7. 公的(教育)機関の情報発信について、良かった点と悪かった点について

団体 番号	良かった点	悪かった点	現地での活動に際して、間違っ た情報による混乱、支援活動 が二度手間になる等の事態 は？
②	ベラルーシは、独裁的な国家であり、公的機関などは、絶対悪い話はしない。私たちが訪問した病院の医師の中には、放射能被害について正直に語る人がいた。また、市民グループは、政府のやり方に批判的で、当初は地方政府などを訪問したが、途中からは病院と市民グループのみ訪問し、支援品を届け続けた。	回答なし	ベラルーシに事務所を置いた日本チェルノブイリ連帯基金の手助けで現地を訪問し、支援活動を行った。 現地に永住している日本人から情報を得て活動してきたので、混乱などした経験はありませんでした。 現地政府への物資の郵送はなく、自分たちで持参して行っております。(現地団体への郵送もあり。)
③	(現地での活動なし)	(現地での活動なし)	特になし
④	現地の公的機関から情報を提供されたことはありません。学校を訪問したときは学校の事情について説明を受けています。	回答なし	間違った情報を得た経験はありません
⑤	正しい情報を入手できた。	特になし	的確な情報が出てきています。正確な情報の下に進めました。間違った情報があるとすれば、信頼関係が成り立っておらず、「支援」にならないのでは？
⑥	現地カウンターパート、現地大学との共同研究者からの情報提供は信頼ができる。	現地のスタッフが長期休暇などで不在になると、連絡が迅速に行なえない。	当法人の現地駐在員によるより正確な情報によって、混乱することはほとんどない。
⑦	現地の救援グループと接触しているドイツやイタリアなどの運動の情報が参考になりました。	官製のものあまり信用できないと考えていました。	社会的立場によって、災害の被害の度合いが違うので、言っていることは様々でした。現地の政府関係者は、あまり、自国の低階層の援助は好んでいませんでした。 通信状態も悪かったので、連絡をとりあうロス時間が大きかったです。

⑨	公的な医療機関から提供のあったデータ(甲状腺がん発症率の推移など)は信頼性が高く、日本国内でチェルノブイリの現状や団体の活動内容を伝える際に役に立った。	関係が途切れる、または現地の公的機関と(日本国内の)他の機関との連携等によって、これまでに提供のあったデータを受け取ることができない、最新の情報を得られにくくなった。	間違った情報と言えるかどうかはわからないが、第1回目の甲状腺がん検診を実施する際に、地元のメディアで検診について紹介されたために受診を希望する住民が多数押し寄せ、混乱した。
⑩	回答なし	回答なし	ソ連時代と独立以後の事態はあまりにも違いました。ナチの被害跡がソ連からの被害跡に変わっています。ソ連から独立は革命以上の変革でした。

この回答をどのように分析・解釈するべきか。公的(教育)機関からの情報提供にまったく違和感を覚えない支援団体がある一方(団体⑤)、一定のストレスを感じていた団体もあったようだ(団体②や⑦)。また、当初より情報収集源として視野に収めていなかった団体もあった(団体④や⑥)。また団体②や⑥は、自前のカウンターパートを持っていたようであり、支援をするにあたって、かなり正確な情報を入手できていたようだ。だが、こうした違いがなぜ生まれたのかは判然としない。団体②、④、⑤、そして⑦は活動地域が同一のペラルーシであり、公的機関の対応がそれほどまでに異なるとは考えられないからだ。この点は、今後当該団体の活動の足跡や丁寧な聞き取り調査によって埋めていくべき課題となる。

大まかな傾向としては、政府や関連する公的機関からの情報に重きを置いていた支援団体は珍しく、それよりも現地の他の支援団体や市民団体から情報を積極的に仕入れ、それを指針として活動を展開させていった団体が多いということだろう。だが、そのように現地に何かしらのカウンターパートを置くことができたにせよ、長期にわたって情報入手が阻害される、もしくは連絡がとれないことがあり、この点に頭を悩ませる支援団体もあった。

アンケートの最後の質問として、「遠い現地で活動するにあたって、「異文化」を感じられることはありましたか?」という問いを投げかけてみた。この問いについてもいくつか選択肢を用意したが、回答は次のようなものであった。

表-8. 活動をする上で「異文化」を感じたことはありますか？

選択肢	選択した支援団体
○特にない	④(現地に赴いての支援はない。日本にいての支援であるが、その過程で異文化)を感じる経験はない。)、④(支援品を直接学校に届けている。)
○言葉の壁	②(意思の伝達に苦労しました。)
	⑥(通訳を介さないと、カウンターパートスタッフと英語でのやり取りもあるが、詳しいコミュニケーションが取れないこともある。)
	⑨(通訳を介するため、こちらの意図が正しく伝えられているかどうか確認する手段が乏しい。)
	⑩(大いにあり。ソ連下のバルト三国とその後のバルト、ソ連チェルノブイリでは原発事故が1986年ですから、はじめはロシア語、その後は英語、最近ロシア語はやめてくれと。)
○現地の人との人間関係	⑤(秋田に似ていて、人情に厚く好意が持てました。自宅を訪問したり、その親の家やダーチャで過ごした。)
	⑥(国の社会システム・習慣の違いから、日本の常識で考えられないことが起きることがある。何度も意思疎通の努力をした。)
	⑦(こちらが言いたいことを言わないと、わがままを言っても良い相手だと勘違いする。わがままが出たら厳しく言うようにしました。)
	⑩(1990年7月第9回ENDコンベンションで委員会のアンドレス・イラク副議長から、「ソ連で60万人、エストニアで1万人がチェルノブイリ、放射線除去作業に動員され、被曝した。医薬品もない。経験ある医師もいない。(…)ヒバクシャを日本の病院に入院させてほしいと要請を受ける。(…)8月6日エストニア・チェルノブイリ・ヒバクシャ基金として訴える。)
○食事	⑤、⑥、⑦(おいしい)、⑨(味の嗜好が異なる。)
○生活様式	⑥(とてもゆったり。ゆっくり。)、⑥(旧ソ連時代の古い宿泊施設や公共のトイレ、交通機関等問題は多くあるが、経済・社会・生活水準の違いは、基本的には慣れるしかない。)、⑨(宿泊、寒暖に関して、病院の利用について。)
○海外民間団体との関係	⑥(支援をめぐる意見の衝突。支援をめぐる意見の衝突、理解のズレなどは時々あったが、基本的には強い信頼関係にある。繰り返し話し合い、相互理解に努力した。)
	⑦(あちらのメンバーがすべて善人というわけではないので、そういうことを含めてつきあっていました。)
○行政とのやりとり	⑤(交流の際に空港到着から離陸まで完全にサポートしてもらっています。物資は直接持参してっております。)
	⑥(社会体制の違いにより、物資が税関で問題となることがある。解決に向け、日本・カウンターパート双方で努力している。)
	⑦(救援金を政府に渡すように言われました。)
	⑩(外務省にバルト三国へのヒバクや支援を要請。すぐに実施する、医師、ヒバクシャを広島大、長崎大に呼ぶこと。外務省(村山内閣)はすぐに実施。旧ソ連課でなく、北欧課にバルトは入っていた。)
○その他	なし。

言葉の壁の欄で注目をひくのは、団体⑩のバルト三国における言葉の問題であろう。バルト三国(リトアニア、エストニア、そしてラトビア)は、歴史を遡れば18世紀に次々と帝政ロシアの支配下に置かれ、ロシア革命後の1918年に各国そろって独立を果たした。だが、1940年に今度はソ連に併合され、1991年に再びバルト三国は独立を果たしている。そうした経緯もあってか、ロシア語に対する人々の感情は複雑な様相を呈しており、支援に際してもそうした現地の人々の感情を勘案して実施していくことが求められたということだろう。

続いて現地の人との人間関係についても、いくつか興味深い回答を得た。社会システムや習慣の違いから、意思疎通がなかなかうまくいかなかったという(団体⑥)。また自分たちが考えていることを積極的に伝えないと相手側のわがまを助長する(団体⑦)というのは、異文化間で交わされる意思疎通に珍しくない現象とはいえ、ある種の緊張感を持ちつつ活動をしていったことをうかがわせる。食事や生活様式については、それを「異文化」と考えた団体もあったが、活動自体を左右するまでの違和感を覚えることはなかったようだ。

また、他の関係者・団体との関係というのは、先の表-7の回答に関連して情報の入手先としても非常に貴重な位置づけにあったようだ(団体②、⑥、⑦など)。だが、そうはいっても支援の方針をめぐって、団体間での意見の衝突やズレは避けられないものだった。話し合いを通じてそのズレを埋めようとしたというのは、支援活動を通じて彼らが抱いた苦悶を垣間見ることができる。一方で、そうしたズレを埋めていく、または支援の方針決定の過程で、どこまで地元行政の意向・計画が反映されていたのか、もしくは率先力をどれだけ発揮できていたのか気になる点は多々あるが、こうした回答を見るにつけ、あまり期待できるものではなかったのだろう。

行政とのやりとりについての回答で非常に興味深いのは、物資の直接持参や、あくまでも支援先のカウンターパートとの連携を重視するといった点にある(団体②、⑥)。それはつまり、期待できないことの半ば裏返しとして、一定の距離を保ちつつ諸団体は行政と関係を持っていたといえる。

4. おわりに

本稿は、チェルノブイリ原発事故後の1990年代に支援活動を実施してきた団体の活動の足跡を、情報提供や収集という視点から追ってきた。本稿の執筆段階ですでに、多くの支援団体が活動を停止しているか、もしくは連絡先が不明なため接触を持つことができなかったこともあって、アンケートの結果は支援団体の間にみられる共通性や多様性を正確に反映しているとはいえない。今後も多くの団体と接触を持ち、より

詳細なデータを収集しつつ、議論を精緻にしていく必要がある。こうした課題を念頭におきつつ、本稿が考察してきたことを整理しておきたい。

各支援団体とも、その設立年や規模を異にしているが、1990年代以降チェルノブイリ周辺地域にて子どもの甲状腺ガンの発生数が急増したこともあり、主に医療支援に焦点を絞った活動をしている。ウクライナやベラルーシといった旧社会主義圏で支援活動をするにあたり、どこから着手すればいいのかは、各支援団体に共有された大きな問題であった。現地のどこに、誰に向けて支援をしていったらいいのか。彼らが一律に手探りで開始した情報収集という作業には、歴史的、文化的な違い、および政治的な障害といったヴェールがいくつも覆いかぶさっており、それらを一枚ずつめくっていく作業は決して容易ではなかったようだ。彼らを感じた「異文化」の内実は多岐に及ぶ。中には容易に克服できそうにないものもあり、時間をかけて丁寧な話し合いを重ねて克服されうるものもある。

インターネットの普及した現在とは、情報提供や収集のあり方は随分異なっていた。当時は、身近な日本国内のメディアや関係団体との接触を、その入り口とする支援団体が多かった。それをもって入り口とするものの、現地で活動する他の団体との接触と情報交換に比重を置く支援団体も目立った。当時の政府が発信した情報と臨床の場でも出された支援のニーズを比較検討することは、興味深い問題である。支援活動の効率や効果を考えた場合、臨床の場でも出されたニーズに重きを置くことが理にかなっていると考えたのだろう。表7の団体②や⑦の返答にあるように、少なからぬ市民グループが政府のやり方に批判的だったというのは、この点を語り得ているように思われる。

災害時の支援について、彼らのような支援団体の活動をどのように取り込んでいくかは大きな課題となる。東日本大震災時においても、海外から多くの支援団体が来日し支援を行う模様が、マスメディアを通じて報道された。一刻を争う状況下で、支援者の専門性と被災者が抱えるニーズをどのように重ね合わせ対峙させるかは、支援の有効性を左右する。今後は、日本の支援団体がチェルノブイリ原発事故に際して遭遇した「経験」と、東日本大震災時の海外支援団体が経験したそれとを、情報提供や収集という視点から比較検討していきたい。

- ⑤「④その他」を選ばれた方にお聞きします。差支えなければ具体的にお教え願えますでしょうか？
()
- ⑥専属/ボランティアを問わず、活動に積極的に参加するメンバーの数は、最大何名いらっしゃいましたか？おおよその時期もお教えください。
() 年頃に約 () 名
- ⑦活動する上で緊密な連携を持っている関係団体はありますか？
() (ある) ・ (ない)
- ⑧「ある」とお答えの方にお聞きします。その内訳数をお教えください。
() 団体数(国内 団体・海外 団体)
- ⑨活動の主な対象場所はどこですか？国名、もしくは地名をお教えください。複数国に跨る場合は、その双方をお願いいたします。
国名() 地名()
- ⑩団体として活動をはじめるとあって、現地の情報を集める手段として何を活用されましたか？
(例：大使館への情報の問い合わせ、現地にいる友人に連絡を取る、新聞などのメディア)
()
- ⑪活動の最初の段階で何が一番苦勞されましたか？当時は振り返ってご自由にご記入頂けましたら幸いです。
()
- ⑫団体の活動内容についてお教えください。あてはまるもの全てにチェック☑を、また()内で該当するものに○をお願いします。(例：☑日本への招待 (子ども、…))
- 現地への物資提供 (本、食糧、衣服、おもちゃ、その他())
- 金銭援助 (募金活動を通じての提供、寄付金の提供、その他())
- 現地での医療支援 (具体的には？ ())
- 現地での育児支援 (育児に悩む親へのコンサルティング、一時預かり、その他())
- 広報活動 (機関誌の発行、シンポジウムの開催、講演会での講演、関連映画の上映、その他())
- 日本への招待 (子ども、子どもの親類、現地医師、その他())
- その他())
- ⑬団体が支援している現地へ行かれたことはございますか？
() (はい ・ いいえ)

※※

以下、⑭～⑲は、⑬で「はい」とお答えの方へ、Ⅰ～Ⅴは「いいえ」とお答えの方に質問です。

- ⑭どの位の頻度で通算何回ほど行かれましたか？
() 年・月・必要に応じて1回、計 () 回
- ⑮通算の滞在期間として、大まかな合計はどのくらいになりますか？(派遣時のメンバー構成の変更は問いません)
(約 () 日程度)
- ⑯現地で活動するにあたって、情報の入手経路として一番信頼するに足り、役に立ったのはどのようなものでしたか？あてはまるもの全てにチェック☑を、また()内で該当するものに○をお願いします。

- 特でない
 日本で得た情報
 現地の日本人の知り合い
 現地で活動する他の民間団体
 (どの国ですか?)
- 現地の日本大使館など、日本の公的機関。
 現地の通訳 (英語、ウクライナ語、ベラルーシ語、ロシア語)
 現地政府 (英語、ウクライナ語、ベラルーシ語、ロシア語)
 現地の大学をはじめとする教育機関 (英語、ウクライナ語、ベラルーシ語、ロシア語)
 その他 ()
- ⑰現地で活動するにあたって、間違った情報によって住民が混乱状態に陥る、支援活動が二度手間になるなど、情報が錯綜する事態は起きましたか? ご自身の経験から、ご自由にご記入頂けましたら幸いです。
 ()
- ⑱チェルノブイリの支援活動において、現地での公的(教育機関を含む)機関などによってなされた「情報提供」のあり方について、良かった点、悪かった点がもしございましたらご記入ください。
 良かった点
 ()
 悪かった点
 ()
- ⑲遠い現地で活動するにあたって、「異文化」を感じられることはありましたか? あてはまるもの全てにチェック☑を、また()内で該当するものに○をお願いします。また、それをどのように克服しようとしたか?
- 特でない
 言葉の壁 ()
 現地の人との人間関係
 具体的にどのようなことがありましたか?
 ()
 どのように対応しましたか?
 ()
- 食事 (味の嗜好、栄養の偏り、食品の不足、その他())
 ()
- 生活様式 (宿泊、寒暖、交通(運搬)の便、病院、医薬品、その他())
 ()
- 海外民間団体との関係
 具体的にどのようなことがありましたか? (例: 支援をめぐる意見の衝突など)
 ()
 どのように対応しましたか?
 ()
- 行政機関とのやり取り
 具体的にどのようなことがありましたか?
 ()
 どのように対応しましたか?
 ()

- その他
()

※※

I 活動経路についてお聞きします。現地への支援経路はどのようなものですか？あてはまるもの全てにチェック☑を、また()内で該当するものに○をお願いします。

- 日本の他機関・団体を経由して
(政府機関、教育機関、基金、他団体への提供、その他())
- 海外の他機関・団体を経由して
(政府機関、教育機関、基金、他団体への提供、その他())
- 現地の団体への郵送(基金、教育機関、民間団体、その他 ())
- 現地政府への郵送(具体的には？)
- その他 ()

II 日本で活動するにあたって、情報の入手経路として一番信頼するに足り、役に立ったのはどのようなものでしたか？あてはまるもの全てにチェック☑を、また()内で該当するものに○をお願いします。

- 特にない
- 日本で得た情報(各国大使館、日本の公的機関、新聞などのメディア)
- 現地の日本人の知り合い
- 現地で活動する他の民間団体
(どの国ですか？)
- 支援先の現地人
- 現地政府
- 現地の大学をはじめとする教育機関
- その他 ()

III 日本で活動するにあたって、間違った情報によって、支援活動が二度手間になるなど、情報が錯綜する事態は起きましたか？ご自身の経験から、ご自由にご記入頂けましたら幸いです。

()

IV チェルノブイリの支援活動において、現地の公的(教育機関を含む)機関などによってなされた「情報提供」のあり方について、良かった点、悪かった点がもしございましたらご記入ください。

良かった点
()

悪かった点
()

V 日本で活動するにあたって、支援国に対する「異文化」を感じられることはありましたか？あてはまるもの全てにチェック☑を、また()内で該当するものに○をお願いします。また、それをするように克服しようとしていましたか？

- 特にない
- 言葉の壁 ()
- 現地の人との人間関係
具体的にどのようなことがありましたか？
()
どのように対応しましたか？
()

- 海外民間団体との関係
 具体的にどのようなことがありましたか？(例：支援をめぐる意見の衝突など)
 ()
 どのように対応しましたか？
 ()
- 行政機関とのやり取り
 具体的にどのようなことがありましたか？
 ()
 どのように対応しましたか？
 ()
- その他
 ()

アンケートは以上です。お忙しい中ご協力を賜りまして心より御礼申し上げます。皆様のご意見を、最大限活用させて頂きたいと存じます。

白村直也

[注]

- ¹ 『朝日新聞』、1986年4月29日朝刊「ソ連で原発事故か」、第1面。
- ² 同上、1986年4月30日朝刊「最悪事故、炉心が溶解」、第1面。
- ³ 同上、1986年4月30日朝刊「近隣諸国 連絡遅れを非難」、第7面。
- ⁴ 同上、1986年4月30日朝刊「走り回るバス」、第23面。
- ⁵ 同上、1986年4月30日夕刊「火災消えず事態深刻」、第1面。
- ⁶ 同上、1986年4月30日夕刊「病院に被害者多数」邦人留学生ウワサ聞くと、第1面。
- ⁷ 同上、1986年5月1日夕刊「ゴルバチョフ流情報公開は広報宣伝に過ぎなかった」、第2面。
- ⁸ 今中哲二「チェルノブイリ原発事故」(<http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/Chernobyl/Henc.html>) [2012年2月28日閲覧確認]
- ⁹ 同上。
- ¹⁰ キリロヴァ I.A.、ノビコヴァ I.V.他、1991、「白ロシア諸地域の胎児において観察された発達障害の発生率」『技術と人間』20 (12)：18-22、ラズユークG.I.、ニコラエフD.L.他、1991、「ゴメリ州とモギリョフ州の南部地域における新生児の先天性発達障害の調査」『技術と人間』20 (12)：23-27。
- ¹¹ チェルノブイリ原発事故についてはすでに多くの書籍が発行されている。当時の回想録としては例えば、佐藤一男、1988、『回想 チェルノブイリ原発事故』電力新報社、菅谷昭、2011、『チェルノブイリ いのちの記録』晶文社、高木仁三郎、2011、『新装版 チェルノブイリ原発事故』七つ森書館などがある。
- ¹² セルゲイ・ミールヌイ(ウクライナの映画監督)、国際シンポジウム「にがよもぎの予言ーチェルノブイリの悲劇とソ連崩壊20年」2012年3月20日開催、於)東京外国語大学での発言。
- ¹³ 関連記事としては、『朝日新聞』、1986年4月30日夕刊「病院に被害者多数」邦人留学生ウワサ聞くと、第1面、同上、1986年5月1日朝刊「原発事故キエフの邦人学生と電話」朝日新聞朝刊、第23面。または、同上、1986年5月3日朝刊「日本人4人が被ばく すでに帰国、線量は微量」、第1面などがある。
- ¹⁴ たとえば、インターネット上で支援活動に参加した団体のリストを見つけることができる(List of Chernobyl Related International Charity Organizations (<http://www.belarusguide.com/>

chernobyl1/chlist.htm) [2012年2月28日閲覧確認]が、この中に日本の団体は「チェルノブイリへのかけはし」の一件しか登録されていない。

¹⁵ 引用先資料には「秋田ベラルーシ友好協会」と改称までの名前で記されている。

¹⁶ 今中哲二「チェルノブイリ原発事故」(<http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/Chernobyl/Henc.html>)より抜粋。[2012年2月28日閲覧確認。]

¹⁷ 国際電気通信連合 (ITU: International Telecommunication Union)のデータによれば、インターネットの普及率はウクライナが0.72%(2000年)から30.6%(2011年)、ベラルーシが1.86%から39.6%に増加している。ちなみに、日本は29.99%から79.53%。<http://www.itu.int/en/pages/default.aspx>[2012年7月22日閲覧確認。]

【文献・資料】

- 『朝日新聞』, 1986年4月29日朝刊「ソ連で原発事故か」, 第1面。
- 同上, 1986年4月30日朝刊「最悪事故、炉心が溶融」, 第1面。
- 同上, 1986年4月30日朝刊「近隣諸国 連絡遅れを非難」, 第7面。
- 同上, 1986年4月30日朝刊「走り回る大量のバス」, 第23面。
- 同上, 1986年4月30日夕刊「火災消えず事態深刻」, 第1面。
- 同上, 1986年4月30日夕刊「病院に被害者多数」邦人留学生ウワサ聞く」, 第1面。
- 同上, 1986年5月1日朝刊「原発事故キエフの邦人学生と電話」, 第23面。
- 同上, 1986年5月1日夕刊「ゴルバチョフ流情報公開は広報宣伝に過ぎなかった」, 第2面。
- 同上, 1986年5月3日朝刊「日本人4人が被ばく すでに帰国, 線量は微量」, 第1面。
- 今中哲二「チェルノブイリ原発事故」(<http://www.rri.kyotou.ac.jp/NSRG/Chernobyl/Henc.html>) [2012年2月28日閲覧確認]
- キリロヴァ I.A., ノビコヴァ I.V.他, 1991, 「白ロシア諸地域の胎児において観察された発達障害の発生率」『技術と人間』 20(12): 18-22.
- 公益財団法人笹川記念保健協力財団ホームページ (<http://www.smhf.or.jp/>) [2012年3月21日閲覧確認]
- 佐藤一男, 1988, 『回想 チェルノブイリ原発事故』電力新報社。
- 佐藤幸男, 和田あきこ, 1996, 『チェルノブイリから何を学んだか』岩波ブックレットNo.395, 岩波書店。
- 菅谷昭, 2011, 『チェルノブイリ いのちの記録』晶文社。
- 高木仁三郎, 2011, 『新装版 チェルノブイリ原発事故』七つ森書館。
- 高木仁三郎, 渡辺美紀子, 2011, 『食卓にあがった放射能』七つ森書館。
- 高橋卓志, 1994, 「チェルノブイリ医療支援の現状」『技術と人間』 23(3): 24-31.
- 吉沢弘志(チェルノブイリ救援募金), 1999, 「「いのち」の保養里親運動」『技術と人間』 28(3): 59-61.
- 藤田祐幸, 1992, 「チェルノブイリ救援活動の現在(いま)」『技術と人間』 21(4): 10-19.
- 船瀬俊介, 2007, 『巨大地震が原発を襲う チェルノブイリ事故も地震で起こった』地勇社。
- ラズニークG.I., ニコラエフD.L.他, 1991, 「ゴメリ州とモギリョフ州の南部地域における新生児の先天性発達障害の調査」『技術と人間』 20(12): 23-27.
- ITU (International Telecommunication Union) (<http://www.itu.int/en/pages/default.aspx>) [2012年7月22日閲覧確認]
- List of Chernobyl Related International Charity Organizations (<http://www.belarusguide.com/chernobyl1/chlist.htm>) [2012年2月28日閲覧確認]